カンファレンスコール開催日:2025年11月10日

2026年3月期(2025年度)第2四半期 カンファレンスコール 質疑応答(要旨)

【実力損益について】

- Q) 2025年度11月予想の実力損益はどのように考えればよいか。
- A) 2025 年度 11 月予想の税引前損益から、非鉄金属価格および為替の変動局面において発生する損益と、当該期間の特殊要因の影響を除いた場合、実力損益は約 1,200~1,100 億円程度。前回 8 月予想時と比べ、数量差・コスト単価差は悪化するものの、銅・金価格の上昇や材料事業が損益を押し上げ、実力損益は約 100 億円程度の好転を見込む。
- Q) 2025 年度 11 月予想の実力損益を上期と下期に分けるとすれば、どのように考えればよいか。
- A) 2025 年度上期から下期にかけて、資源事業はケブラダ・ブランカ銅鉱山の減速、製錬事業は銅製錬における低 TC/RC の影響、材料事業は電池材料の High-Ni 系 NMC 正極材量産開始に向けた立上準備等の費用などを 見込む。そのため、2025 年度の実力損益は、上期よりも下期の方が低くなると考えている。
- O) 2026 年度の実力損益はどのように考えればよいか。
- A) 2026 年度の計画についてはこれから検討するため、あくまで現時点の考え方として捉えていただきたい。今回発表した 2025 年度下期業績予想は、ケブラダ・ブランカ銅鉱山の減速や、銅製錬の低 TC/RC の影響、電池材料の High-Ni 系 NMC 正極材への切り替えなどが含まれている。もし来期の実力損益を考えるのならば、どちらかと言えば、上期実績よりも下期予想がより近いと考える。

【資源事業の損益について】

- Q) 2025 年度上期から下期にかけて、資源事業の税引前損益が悪化する理由は何か。
- A) 上期については銅価格が上昇局面であったことによる一時的な好転要因があった一方、下期についてはケブラダ・ブランカ銅鉱山の減速や、オーストラリアのウィヌ銅・金プロジェクトのスタディ費用が新たに発生すること等を織り込んでいる。
- Q)大型プロジェクト効果(ケブラダ・ブランカ銅鉱山・コテ金鉱山)について、2025 年度 11 月予想の利益貢献はいくらか。
- A) 2025 年度 11 月予想における大型プロジェクト効果の利益貢献は約 170 億円を見込んでいる。
- O) ケブラダ・ブランカ銅鉱山について、来期の損益はどのように考えればよいか。
- A) 現時点では詳細検討中だが、パートナーである Teck 社が公表しているとおり、2026 年の生産量は 200-235kt と 2025 年の生産量 170-190kt を上回る見込みであり、その前提で来期の損益を考えていただきたい。現在取り組みを進めている尾鉱堆積場の問題が解決し操業が安定すれば、競争力が高く、長期にわたり当社の収益基盤となるというケブラダ・ブランカ銅鉱山の位置づけは変わらない。

【製錬事業の損益について】

- O) 2025 年度上期から下期にかけて、製錬事業の税引前損益が悪化する理由は何か。
- A) 2025 年度上期から下期にかけて、銅事業は官休影響による単位コストアップや 2025 年度の低い TC/RC の影響により悪化を見込む。また、ニッケル事業は、フェロニッケルの事業環境は依然厳しい状況が続いており、さらにニッケル価格低迷による加工収入の悪化を見込む。
- O) TC/RC の低迷は続いているが、銅製錬の生産計画は。
- A) 現時点では生産量を減らすことは考えていない。競争力の高い当社は、足元の TC/RC でも、フル生産が経済的に有利と考えている。現在当社が使用する銅精鉱のうち、5~6 割程度が権益を保有している鉱山由来であり、その部分は資源事業とオフセットされる。長期ビジョンのターゲットである銅権益分生産量 30 万トン/年になれば、7~8割程度まで比率を高めることができる。東予工場については、当社サプライチェーンの要であり、設備トラブルや労働災害をなくし高稼働率(フル操業)を維持することで、強みを最大限に発揮できると考えている。

【材料事業の損益について】

- Q) 2025 年度上期から下期にかけて、材料事業の税引前損益が悪化する理由は何か。
- A) 機能性材料については、粉体や通信デバイスは堅調。その他の一部製品群は、下期にかけて減速することを見込む。電池材料については、2026 年度の High-Ni 系 NMC 正極材量産開始に向けた立上準備等の費用が先行し赤字へ転落することから、材料事業の税引前損益は、上下対比での悪化を見込む。
- Q)機能性材料の2025年度11月予想の税引前損益について、前回8月予想から好転する理由は何か。
- A)機能性材料事業は、データセンター関連の電子部品向け部材(粉体材料・結晶材料)等の需要が堅調であり、 前回 8 月予想からの好転を見込む。

以上